

平成23年度 福井県公共事業等評価委員会 開催結果 概要

1 日時 平成24年3月21日（水）13:00～17:00

2 場所 福井県庁 特別会議室

3 出席者

(1) 委員 10名のうち7名出席

会 長 福原 輝幸 福井大学工学部建築建設工学科教授

会長代行 宮崎 和彦 福井商工会議所理事・事務局長

委 員 加藤 辰夫 福井県立大学海洋生物資源学部教授

北川 稔 弁護士

桑原 美香 福井県立大学経済学部准教授

鈴木 綾子 産婦人科鈴木クリニック副院長

吉岡 隆治 第一織物株式会社代表取締役社長

(2) 事務局 (農林水産部) 中村技幹、鈴木森林整備室長、為沢農地保全活用課長

(土 木 部) 幸道技幹、竹内技幹 (防災)、辻道路建設課長、

免河川課長、脇本砂防防災課長、中村港湾空港課長

(総 務 部) 片山企画幹、国久財務企画課長、吉川財務企画課長補佐

4 議事概要

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 再評価対象事業の概要説明、審議

(資料：再評価対象事業一覧表、再評価調書ほか)

【農林水産部評価対象事業】

(会 長) 農林水産部の再評価対象事業について説明を求める。

No.1 林道事業（今庄・池田線）

(事務局から農林水産部No.1の事業内容を説明)

(委 員) 担い手がいればいいが、減っているということで、担い手の育成等は考えているのか。

(事務局) 現在約400名の森林組合関係の労働者がいる。約600名まで増やしていく必要がある。民間事業者の育成と建設業者の参入を増やしていくことで、必要な人数を確保していく。

(委 員) 生産コスト削減の話があったが、総便益27億円の内訳はどうか。

(事務局) 国のマニュアルに基づいて算出しており、水源涵養便益が7.2億円、林業生産便益が11.8億円、山地保全便益が3.6億円、環境保全便益が0.9億円、経費削減便益が3.6億円となっている。

(委 員) 間伐材の利益になる部分はどのくらいか。

(事務局) 合板工場等で取引される価格が1万円から1万1千円程度であり、生産にかかる費用が8千円で、利益が2千円となる。なお、間伐により森林の公的機能が増進されることから補助金が出ており、それを含めると利益が3千円から4千円となる。

(会長) 生産量が、900 m³から2,600 m³に増えることとなっているが、実際に消費できるのか。

(事務局) 先ほど述べた集成材工場の場合、年間9万m³の処理能力があるが、福井県の1年間の木材生産量が9万m³のため、県外から木材を入れている状況である。生産量の増えた際に需要先はある。

(会長) 生産する能力はあるのか。

(事務局) 高性能林業機械を導入すると3人で年間5~6千m³以上搬出しないと採算が合わない。林道ができて高性能林業機械が導入できるようになることで十分可能となる。

(委員) 価格等は平均値だと思うが、通常、産地等によって価格差があると思うが、実際どうなのか。

また、間伐を行ったものとそうでないものと価値がどのくらい変わるのか。

(事務局) いいものは高いという状況にあり、大きくて良い芯の赤い材で5万円/m³ぐらいである。400本/haとれるが、その中で1割40本程度が該当する。ねじれているものや枝打ち等がなされていないものは、価値が下がって1万1千円/m³である。中の黒い材になるともっと下がってしまう。いいものだと、ブランド材の秋田杉と比べても遜色ない。

(委員) 秋田杉も福井県同様、全体の1割程度がいいものなのか。

(事務局) 秋田杉は自然に生えた杉で、100年から200年ぐらい経ったもので、その間に淘汰され、いいものが残っている。

(委員) 木の価格が下がっており1万円ぐらいで売れて、生産コストをさげても8千円では、まともな産業としては成り立たない。

林道を整備し、手入れが行き届くことで、品質が上がり、平均価格は1万円であるが、1万6千円、2万円で売れるというところへ持って行ってほしい。

(事務局) 間伐をしないと、木も太くならず光も入らず荒れた森林になってしまうが、間伐をすることで光が入り大きくて成長も良くなり良い材もとれるようになる。

(委員) 森林の公的な機能は理解しているが、林業が、本当に採算が合わなくなったときに、100%税金で森林を整備していくという社会になるかもしれない。そうならないためにも、林業が一般のビジネスとして成り立つというところに力を入れてほしい。そのために商品価値を高めるということをやってほしい。

(事務局) 生産コストを縮減していかなければならない、森林の手入れをしていかなければならないということで、集落単位で集約化を図っていている。コミュニティ林業というのだが、集落単位で集約化し、機械を導入し経費を縮減して間伐を進めていくという取り組みを進めていている。

(会長) 生産を強化して行くとともに、消費を拡大して行く必要がある。木質バイオマスを頑張っている地域もある。福井県においても積極的に取り組んでほしい。

本事業は「継続」との評価でよろしいか。

(委員) 異議なし

No. 2 経営体育成基盤整備事業（川西中部地区）

No. 3 経営体育成基盤整備事業（下舌・上黒谷地区）

（事務局から農林水産部No. 2、No. 3の事業内容を説明）

(委員) 川西中部地区について、将来の営農に向けて、どういう組織・担い手を育成していくのか。集落営農では、土地利用の高度化や強い経営になりにくい面があるのではないかと。集落ぐるみ以外の取り組みはないか。

(事務局) 当地区は、平地の農業になるので、米と麦・大豆などが中心となるが、今後は、メガファームうずらによる広域的な営農に加えて、園芸作物の導入も検討していかなければいけないと考えている。

(事務局) 水田園芸は県としても推進している。平成24年度からはそのための補助事業も実施予定で、条件が良くなり、排水も良くなるので、余剰労力を活用し、水田園芸の推進にも取り組んでいきたい。

(委員) 水田には洪水調整機能などの多面的効果があると思うが、費用対効果に見込んでいるか。

(事務局) 見込んでいない。

(委員) 今回の事業や今までの事業を否定、反対はしないが、今後も、安く安定した作物をつくり、規模の拡大を求めているのでは、日本の農業に未来はない。低コスト、集団化が本当にいいのか疑問である。こだわりの個性を持った、良いものを高く売ろうということで計画をシフトしていかなければ、国土を保全している農業や林業が衰退していかぬか心配である。

(事務局) 福井県も米の差別化ということで、食味という考え方を導入していくこととしている。悪いものは、徹底的に差別化し、福井米のブランド化を図れるよう力を入れていきたい。

(委員) 日本のマーケットだけではなく、世界を視野に入れた取り組みをお願いしたい。

(事務局) 基盤を整備し、保全することは、良いものを作る上で、今後とも必要なことと考えている。

(委員) 最初にも言ったが、この事業を否定するものではない。

(委員) 区画2～3haぐらいが生産的・技術的に限界なのか。

(事務局) 地形条件にもよるが、機械の能力等を考えると現状では2～3haが限界であると考えている。

(委員) 大規模化、低コスト化を図ったとしても、世界的な競争には厳しいのではないかと。

(会長) 一等米と二等米での価格差は？

(事務局) 農協で、農家に支払う額は1,000円/俵程度の差。市場での差は一概には判断できない。

(会長) 客土材についてコスト削減を図っていくようお願いしたい。

(事務局) 客土材は、運搬も含めて、いかに安い材料を手配できるかであり、努力している。

(会 長) 6次産業の確立等も含めて農業経営の展望を考えていてもらいたい。

(事務局) 福井新聞にアジチファームという組織のことが掲載されている。この組織では米粉パンの製造、販売など地産地消に力を入れている。全ての農家がこのようにはできないと思うが、農業者も生産の低コスト化だけではなく、6次産業化等も含めた農業の多角化を図れるよう取り組んでいきたい。

(会 長) 今後は、ハード面だけでなくソフト面にも力を入れた取り組みをお願いしたい。経営体育成基盤整備事業の2事業については、「継続」との評価でよろしいか。

(委 員) 異議なし

【土木部評価対象事業】

(会 長) 続いて、土木部の再評価対象事業について説明を求める。

No. 1 道路改良事業（一般国道305号）

No. 2 道路改良事業（一般国道416号）

No. 3 道路改良事業（一般国道416号）

No. 4 道路改良事業（主要地方道福井今立線）

No. 5 道路改良事業（一般国道305号）

(事務局から土木部No.1～5の事業内容を説明)

(委 員) 国道416号は幅が狭いが、国道157号が通行止めになった時の予備的な道路となるのか。

(事務局) 昔から小松と勝山は行き来があったため、地元からの要望は上がっていた。国道157号や国道364号も県境道路となっており、観光道路としても利用されている。大日峠道路は冬期は幅員が狭いことと、勾配が急なことから通行止めとなるが、春から秋の期間は利用が見込まれる。また、全体事業費は約14億円と十分安く仕上げる事ができるし地元も早期供用を望んでいるということで着手した。

(委 員) 幅員は間をとっているのか。

(事務局) 全国的な流れと言うか、2車線でトンネルを掘ると費用がかかるので、交通量が少ないのであれば、1.5車線といたしまして、1車線に待避所を設けて行き来できるようにする。コスト削減の観点からもこのような整備をしている。

(委 員) 事故が起こらないようにしていただきたい。

(委 員) 全ての事業で、平成42年交通量推計を出しているが、現状とどういふ見方をしているのか。

(事務局) 前回は平成17年、今回は平成22年と5年ごとに交通量を計っている。それを基に平成42年推計を出している。少子高齢化の影響もあり免許取得率も下がるため、平成17年度交通量をピークに下がる傾向となっている。

(委 員) 平成42年推計は現状の85～90%くらいなのか。

(事務局) 例えば国道416号白方～布施田バイパスの将来交通量は12,700台/日で、

現況交通量は10,800台/日である。バイパスができ、便利になることにより現道より多く交通が流れるケースもある。

(委員) その他の路線はどのようになっているのか。

(事務局) 国道305号河内～奥野々道路は現況が交通不能区間のため現況交通はないが、バイパスがおることにより2,400台/日となっている。大日峠道路も現在通れないので、開通すれば1,100台/日福井今立線は現在が5,040台/日、出来上がれば5,600台/日となる。越廼バイパスは現在が2,900台/日、出来上がれば3,400台/日となる。

(委員) 道路がないところに道路を造る場合に交通量の目安はあるのか。

(事務局) 目安はないが、あまりにも計画交通量が少なければ、B/Cが1.0出ないので、事業に着手できないということはある。便益は交通量に比例する。しかし、安全、安心のための道路は交通量が少なくてもしなくてはいけないこともある。

(委員) 交通量が少なくてもやらなくてはいけない道路もあるし、少ないから造らなくていい道路もある。今後、交通量や予算が落ちることが分かっているため、整備する道路に関して何らかの指針みたいなものがないと、どういう見方をすればよいか分からない。交通量が少なくても造らないといけない道路があるのは分かるが。

(事務局) 迂回路が近くにあってB/Cがでないところは事業ができませんが、迂回路があってもその迂回路が非常に遠く、現道が生活道路になっており通行止めできないような重要な道路は、B/Cがでなくともしなくてはいけない場合もある。

(委員) 迂回路の見方もある。例えば、テクノポートに抜ける道(白方～布施田バイパス)も迂回路はすぐそばにありますよね。大日峠道路は迂回路はあるが細いグネグネ道。この辺の判断は当初されたと思うが、今までとは違った時代になるので難しい。

(事務局) 国も同じであるが、東日本大震災があって早く逃げ出さないといけないということがあるので、一概にB/Cだけで造らないというのではなく、安全で安心という防災の観点から必要な区間については別の評価、基準等を検討している。

(事務局) 費用便益の一点張りでこれまではきたが、原発の避難道路は地域防災計画ということで別の観点からある。例えば常神三方線のように土砂崩れで通行止めになってしまふ、冬に海が荒れて船にも乗れないそういう道については、崩れやすい道をどう判断するのかということはある。交通量は千台ちょっとあるが、1本しかない生命線道路として、また、迂回路も南越前町みたいに越前市を回らないといけないとか、国道8号も事故があると止まる。そのような指標も大事で、そういう費用も入れてやりたいが、どの程度かというのが難しく指標化はしていないが、他県ではそれを指標化してやっているところもある。そういうこともできないかと考えているが現段階では費用便益以外には無い。確かに大事な話であると認識している。

(委員) 国が指針を出す前に福井県が指針をだし、次世代を掴んだ、行政をリードするみたいなことがほしいと思う。

(事務局) 道路特定財源を一般財源にするときに財源がないというところで、各県考えろということからスタートしておりいろいろ参考にしている。特に今いろんな災害が起きているなかでどう逃げるかという避難道路も考えていかなくてはいけない。

- (委員) B/Cの中には維持補修の費用を見込んでいるのか。
- (事務局) 完成後50年の維持補修費を見込んでいる。
- (委員) 国道416号大日峠については完成後冬期除雪を行うのか。
- (事務局) 冬期は通行止めとなる。
- (委員) 冬期使えないような道路はその間の便益は上がらないのではないのか。その間の便益はどうしているのか。
- (事務局) 冬期間は計上していない。
- (会長) 道路のサービスレベルをどこにもっていくかということになる。交通量がないところなどはサービスレベルを落とさざるを得ないのではないのか。
- (会長) 国道416号白方～布施田バイパスについては、現在埋蔵文化財調査と用地買収を行っている。平成28年度完成を目指すということだが間に合いそうか。
- (事務局) 用地さえ買えば、難しい構造物は無いため間に合う。橋梁はあるが、あとは盛土である。
- (会長) 埋蔵文化財の調査は。
- (事務局) 用地を買ったところから順次調査している。
- (会長) 道路事業の5事業は「継続」との評価でよろしいか。
- (委員) 異議なし

No.6 河川改修事業(天王川)

No.10 河川改修事業(磯部川)

(事務局から土木部No.6、No.10の事業内容を説明)

- (委員) 天王川については、現状で1/5の治水安全度では低いと思うがどうか。
- (事務局) 当面は、1/20の治水安全度を目標に、事業を進めている。また、河道をさらに掘り下げることで1/50の治水安全度を確保することができる。
- (委員) 費用対効果が12.5と高く、全体事業費38.5億円に対し総費用が29億円となっており、費用対効果の費用の算出方法について詳しく説明して欲しい。
- (事務局) 費用の算出については、現在価値化して算出しているが、根拠資料の数値を再チェックし、後日説明させていただきたい。
- (会長) 河川のB/Cについては、大きく変わるということないだろうから、後日詳しく説明をしていただくということでもよろしいか。
- また、B/Cの考え方は、複利計算で算出していて分かりにくいいため、次回の委員会で河川事業のB/Cについて説明をお願いしたい。
- (委員) B/Cに維持費を見込んでいるとのことだが、それらは予算化できるのか。
- (事務局) 河川の場合、維持費として河床の浚渫などがあるが、漁期などの制約もあり、その中で最大限対応している。
- (会長) 軟弱地盤により、事業費が増えるということだが、詳しく内容を説明してほしい。
- (事務局) 当初、ボックスカルバート形式で計画していたが、その後の直下のボーリング調査

結果から、薬液注入による軟弱地盤対策が必要であることが判り、その対策として、事業費増の少ない橋梁形式に変更し対応することとした。

(会 長) 施工の方法については主に JR が主導してやっているのか。

(事務局) 施工方法を含め、JR と協議しながら事業を進めているが、電車を通しながらの施工となるため、JR の意向が大きく反映されている。

(会 長) 県としては、JR に対してどのような要求をしたのか。

(事務局) 施工については、約 4 年間にわたり仮設パイプによる仮排水をするため、河川管理者として必要な対策については、注文、提案等を行っている。

(会 長) JR 橋で狭窄となっている箇所は、他に多くあるのか。

(事務局) 近年では、浅水川、足羽川について施工している。また、若狭町に流れる鳥羽川についても、JR 橋がネックとなっているが、河床を可能な限り掘り下げるなど、工夫しながら対応している。

(委 員) 近年、異常気象が多いが、できるだけ早く整備を行った方が良いのではないか。また、東日本大震災の復興が本格的に始まり、土木関係の人、機械が東北の方へ流れている、全国的に人手不足、機械不足ということになっていないか。

(事務局) 東北の方では、基本的に県内業者が中心となって、その下請けにゼネコン等が入って、復興にあたっていると聞いており、県内の業者が人手不足、機械不足ということにはなっていないと考えている。

(委 員) 資材単価が上昇していると聞いているが、どのような状況なのか。

(事務局) 生コンの単価については横ばい、鋼材についてはやや上昇している。

(委 員) 民間の開発が、川への流出増、負担増につながっていると考えられ、日本も人口減少社会に突入しており、今までの拡大路線でなく、縮小傾向へ転換すべきであり、そういうことを考慮した事業展開を行うべきではないか。

(事務局) 開発行為に関しては、基本的には市町が中心となるが、都市計画、あるいは農林部局と連携し、流域全体で流出抑制を行っていくべきと考えている。また、河川においても、水田貯留などの流出抑制にも取り組んでいる。

(会 長) 県として、縦割行政でなく、横との連携をより緊密にし、事業を進めていただきたい。河川事業の 2 事業は「継続」との評価でよろしいか。

(委 員) 異議なし

費用対効果については、平成 24 年 3 月 23 日、事務局が会長および各委員に対し説明を行い、了解を得る。

No. 7 砂防事業 (杓川)

No. 8 砂防事業 (安田川)

No. 9 急傾斜地崩壊対策事業 (寺谷地区)

(事務局から土木部 No. 7 ~ 9 の事業内容を説明)

- (会 長) 新潟では地すべりなどが多いが、福井県はどうか。
- (事務局) 新潟県には元々地すべり地形が多い。福井県で地すべり対策を行っているのは1箇所、福井県の典型的な災害ではない。
- (委 員) 流域の山が荒廃しているのか。
- (事務局) 過去の集中豪雨で侵食されて、土砂災害がおきやすくなっている、人家に被害をおよぼす箇所で対策を行っている。
- (委 員) 杓川の近くの市道が時々崩れ、松枯れも多いが、植生に問題があるのか。
- (事務局) 自然植生に近いものを育てればいいが、人工林に変えてしまっていて、管理が行き届かなくなったので、森を管理する側とタイアップして流域の管理を行っている。
- (委 員) 砂防堰堤を整備すると避難の仕方は変わるのか。
- (事務局) 土石流の直撃はこの施設で食い止められるが、砂防堰堤ができたからといって、計画規模以上の土石流が発生しないとは限らないので、土砂災害警戒区域の住民に市町から避難勧告をしていただくことになっている。
- (会 長) 砂防堰堤ができて、避難時間を確保できるということか。
- (事務局) そのとおり。
- (会 長) 砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業の3事業とも「継続」でよろしいか。
- (委 員) 異議なし。

No.11 海岸事業（敦賀港海岸松原地区）

（事務局から土木部No.11の事業内容を説明）

- (委 員) 平成31年度に事業が完了したのちをどのように考えているのか。予測された汀線が未来永劫続くとは思えないのだが。
- (事務局) 事業が完了すれば汀線の形は現在とは変わるが、変わった状態で将来に渡って維持されると考えている。そういうシミュレーション結果である。ただし、実際に、現地が確実にシミュレーションどおりにいくとはかぎらないため、将来的に海岸線の状況を監視していく必要がある。
- (委 員) 確認するが、今のシミュレーションというのは、平成31年度の状態が若干の狂いはあったとしてもこのような形で将来とも維持されるという前提の審議ということだよいか。
- (事務局) そうである。前提条件として鞠山防波堤が1,330mまで延伸するということがあり、その条件の基でシミュレーションを行い、将来の松原工区の砂浜がどう変わるかを予測している。その予測に従い必要な養浜量を算出している。
- (委 員) 大変結構な話だと思う。
- (会 長) シミュレーションの適用性を調べるためにモニタリングをしているということだが、シミュレーションの外部条件として例えば大きな波がきた場合には、その条件が変わってくるということだろう。そういった大きな波がきた場合に、それに対してもこのシミュレーションがどこまで適用できるかということが分かってくると、かなり精度

が高い、コストを下げるような形での計画ができるということだろう。そうなるよう将来に期待したい。

(会 長) 本事業は「継続」との評価でよろしいか。

(委 員) 異議なし

(会 長) 本日の審議結果をとりまとめると、「継続」と「見直しの上継続」の定義がわかりにくいので、基本的には全事業「継続」とする。

今回の説明を聞いたときに、非常に分かりにくかったのが、期間が延びることや、費用が増額することは仕方がないことだと思うが、この再評価調書では分かりにくい。この調書のフォーマット自体も、当初の委員会からのもので、コスト縮減、縮減と言われていた時代からスターとした様式である。期間が延びる、あるいは費用が増加する場合、簡単に説明していただけるような評価調書のフォーマットに変えるなど、改善していただきたい。

また、今回も何箇所か現場を見せていただいたが、説明を聞いていてイメージができるのでとても良かった。次年度もピックアップしていただき、ぜひ現場を見せてほしい。

(4) 閉会